

中央教育審議会 義務教育の在り方ワーキンググループ

---

”教育支援センターのハブ化” ”オンラインを活用したサポート体制”  
によって

誰一人取り残さない日本の教育実現へ

---

2022年12月21日(水)

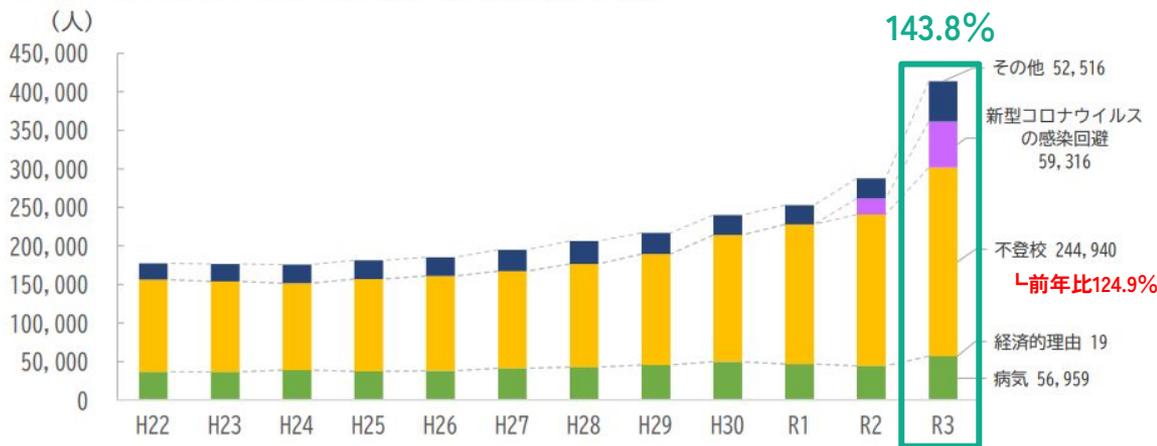
認定特定非営利活動法人カタリバ 今村 久美

KATARiBA

## 義務教育 長期欠席41万人時代

小中学校における長期欠席者数は413,750人、このうち不登校によるものは244,940人  
すでに約41万人の小中学生が長期欠席しており**過去最多数**

小・中学校における長期欠席者数の推移



前年比  
143.8%

- ※ 令和元年度調査までは、年度間に30日以上欠席した児童生徒について調査。
- ※ 令和2年度調査から「児童・生徒指導要録」の「欠席日数」欄及び「出席停止・忌引き等の日数」欄の合計の日数により、年度間に30日以上登校しなかった児童生徒について調査。
- ※ 令和2年度調査から、長期欠席の理由に「新型コロナウイルスの感染回避」を追加。

## 不登校の児童生徒への公的支援は不十分

課題が深刻化する一方で、不登校の児童生徒に対する公的支援は不十分  
全国各地で居住地や家庭の経済力によって、**学びの機会に格差**が生まれている

不登校の児童生徒に対する  
公的支援の仕組みが不足している

### ▶不登校特例校（一条校）の設置状況

指定校数**21校**のみ

（うち公立12校/私立9校）

\*平成17年学校教育法施行規則の  
改正により全国化

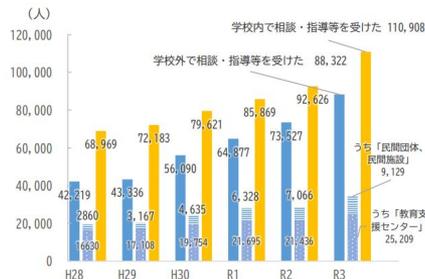
### ▶教育支援センターの設置状況

- ・設置自治体は全国の**約63%**
- ・未設置の理由は、**予算・場所の確保**  
の問題が上位となっている

**36.3%**の不登校児童生徒が  
相談・指導を受けていない

学校内外の相談・指導をうけたうち、教育支援  
センターを利用したケースは**12.7%**にとどまる

■ 学校内外で相談・指導等を受けた児童生徒の状況



出典 | 文部科学省 令和3年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果の概要

学びの保障を家庭だけに  
委ねることで格差が広がる

▶フリースクール等の会費  
（授業料）の月平均額は  
**約3万3千円**

▶入会金の平均額は**約5万3千円**

民間が運営するフリースクールは高額。またオンライン学習等の有料サービスの利用料も家庭負担となる。公的支援が不足する中、家庭の経済状況によって、受けられる学びの機会格差が広がっている。

出典 | 文部科学省 平成27年8月5日小・中学校に通っていない義務教育段階の子供が通う民間の団体・施設に関する調査

## 不登校の現状をふまえ、いま取り組むべき3つの提案

- 1. 国が主導し、不登校・不登校傾向を含む長期欠席者の深堀調査を定期実施する**
2. 施設の中で待つ教育支援センターから、自治体内外の支援資源とつなぐ“支援ハブ”へとアップデートする
  - 2-1. 学校・民間・行政が月次で情報を共有する体制を構築する
  - 2-2. オンラインを活用し、人手や物理的制限のない支援体制をつくる
- 3. リモートワークでスクールカウンセラー等の実質常勤化を実現する**

## 学校が考える不登校の要因は、本人起因が58.9%で最も高い

### 不登校の要因

学校起因 22.7%  
(単一回答)

家庭起因 13.6%  
(単一回答)

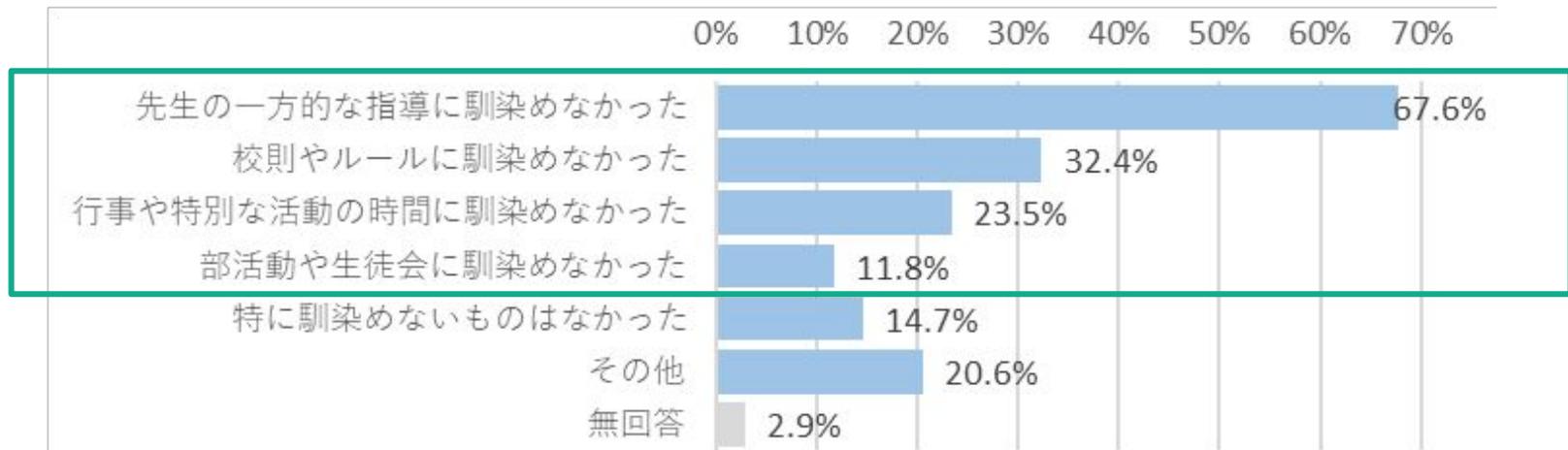
本人起因 58.9%  
(単一回答)

【国公立】小・中学校

	不登校児童生徒数	学校に係る状況								家庭に係る状況			本人に係る状況		左記に該当なし
		いじめ	いじめを除く友人関係をめぐる問題	教職員との関係をめぐめる問題	学業の不振	進路に係る不安	クラブ活動・部活動等への不応	学校のきまり等をめぐめる問題	入学・転編入学、進級時の不応	家庭の生活環境の急激な変化	親子の関わり方	家庭内の不和	生活リズムの乱れ、あそび、非行	無気力、不安	
小学校	63,350	171	4,259	1,187	2,049	153	11	453	1,121	2,408	9,227	1,027	8,863	29,331	3,090
		0.3%	6.7%	1.9%	3.2%	0.2%	0.0%	0.7%	1.8%	3.8%	14.6%	1.6%	14.0%	46.3%	4.9%
中学校	132,777	228	16,571	1,226	8,626	1,428	772	1,061	5,412	3,259	8,168	2,456	14,576	62,555	6,439
		0.2%	12.5%	0.9%	6.5%	1.1%	0.6%	0.8%	4.1%	2.5%	6.2%	1.8%	11.0%	47.1%	4.8%
合計	196,127	399	20,830	2,413	10,675	1,581	783	1,514	6,533	5,667	17,395	3,483	23,439	91,886	9,529
		0.2%	10.6%	1.2%	5.4%	0.8%	0.4%	0.8%	3.3%	2.9%	8.9%	1.8%	12.0%	46.9%	4.9%

## 一方で、不登校の児童生徒本人は 学校に起因する要因を感じている

通学時に学校で馴染みにくかったこと（児童生徒が複数回答、n=34）



# 国が主導し、不登校・不登校傾向の深堀調査を定例実施する

不登校だけでなく「不登校傾向・不登校以外の長期欠席者」を含めた深堀り調査を行い、  
調査結果を元に「誰一人取り残さない」施策を検討すべき

不登校傾向にある子どもの現状は行政の調査がないため、各所で2018年に日本財団が実施した「[不登校傾向にある子どもの実態調査](#)」が参考数値として利用されている。「問題行動等・調査」を再設計するか、別途の深堀り調査を継続的に実施する必要がある。そのデータをふまえて今後の不登校政策を検討したい。

## 日本財団が実施した、不登校傾向にある子どもの実態調査（18年度）

不登校	学校に行っていない状態が一定期間以上ある	30日以上欠席	33万人
	学校に行っていない状態が一定期間以上ある	1週間以上連続欠席	
教室外登校	学校の校門・保健室・校長室等には行くが、教室には行かない	学校内で行動表出	
部分登校	基本的には教室で過ごすが、授業に参加する時間が少ない		
仮面登校A 授業不参加型	基本的には教室で過ごすが、皆と違うことをしがちであり、授業に参加する時間が少ない		
仮面登校B 授業参加型	基本的には教室で過し、皆と同じことをしているが、心の中では学校に通いたくない・学校が辛い・嫌だと感じている	学校内で行動非表出	
登校	学校に馴染んでいる	—	

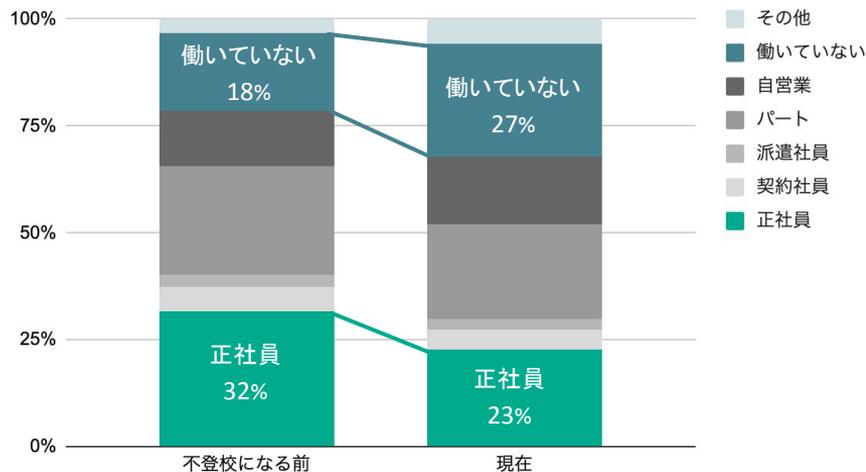
# 不登校が家庭の貧困につながることも

NPOカタリバが実施したアンケートによると、不登校になる前と不登校中の現在とで、

保護者のうち32%が就労形態が変化し、25%が年収が下降

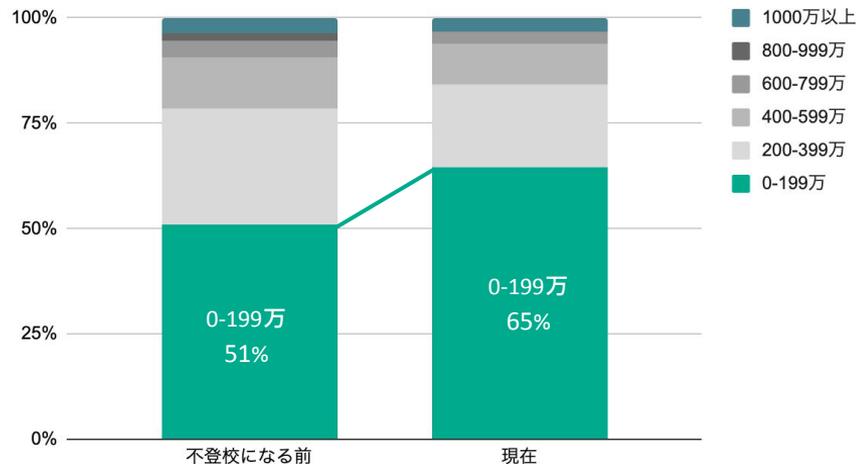
特に200万未満の収入の保護者が増え、全体の65%を占める

子どもの主たるケアを担っている保護者の就労形態



正社員の比率は32%から23%に減少  
働いていない比率は18%から27%に増加

子どもの主たるケアを担っている保護者の就労形態



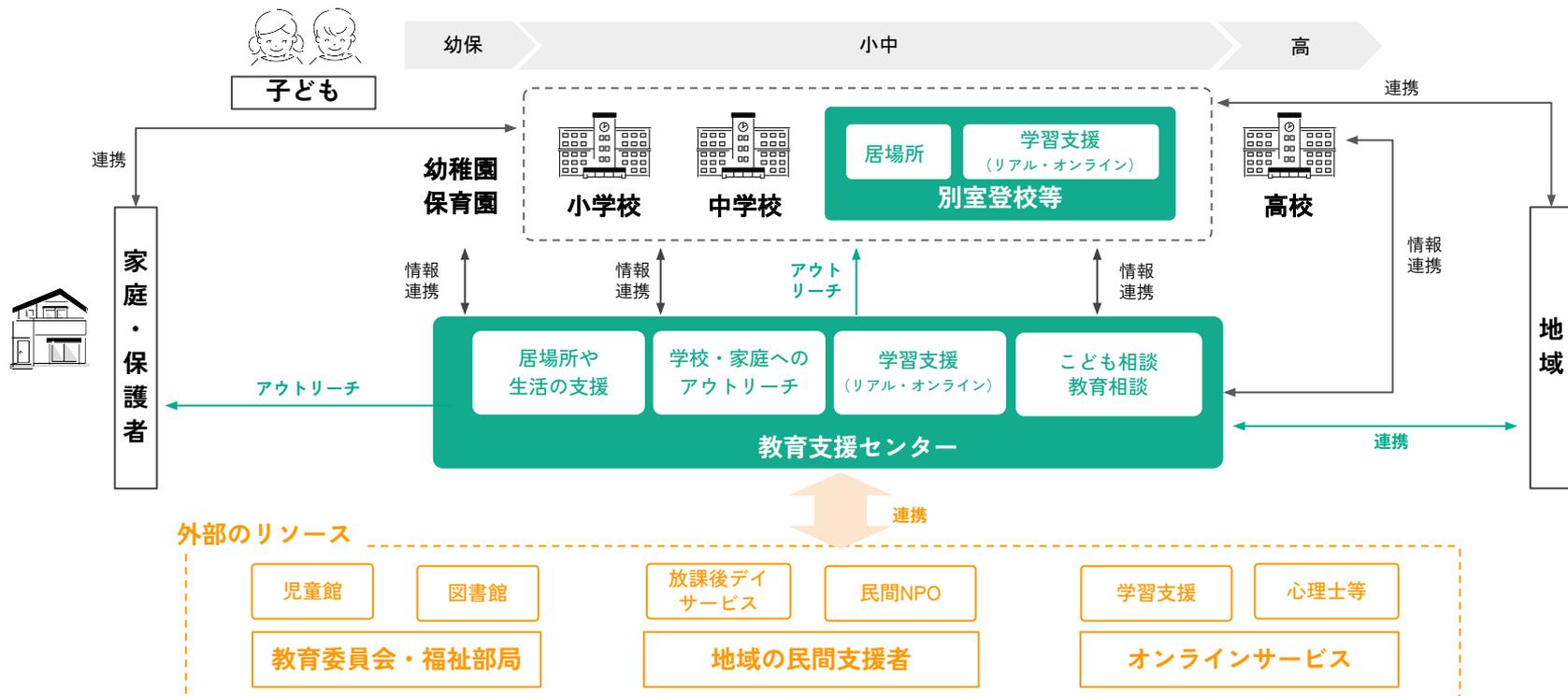
0-199万の年収の保護者の割合が  
51%から65%に増加

## 不登校の現状をふまえ、いま取り組むべき3つの提案

1. **国が主導し、不登校・不登校傾向を含む長期欠席者の深堀調査を定期実施する**
2. **施設の中で待つ教育支援センターから、自治体内外の支援資源とつなぐ“支援ハブ”へとアップデートする**
  - 2-1. **学校・民間・行政が月次で情報を共有する体制を構築する**
  - 2-2. **オンラインを活用し、人手や物理的制限のない支援体制をつくる**
3. **リモートワークでスクールカウンセラー等の実質常勤化を実現する**

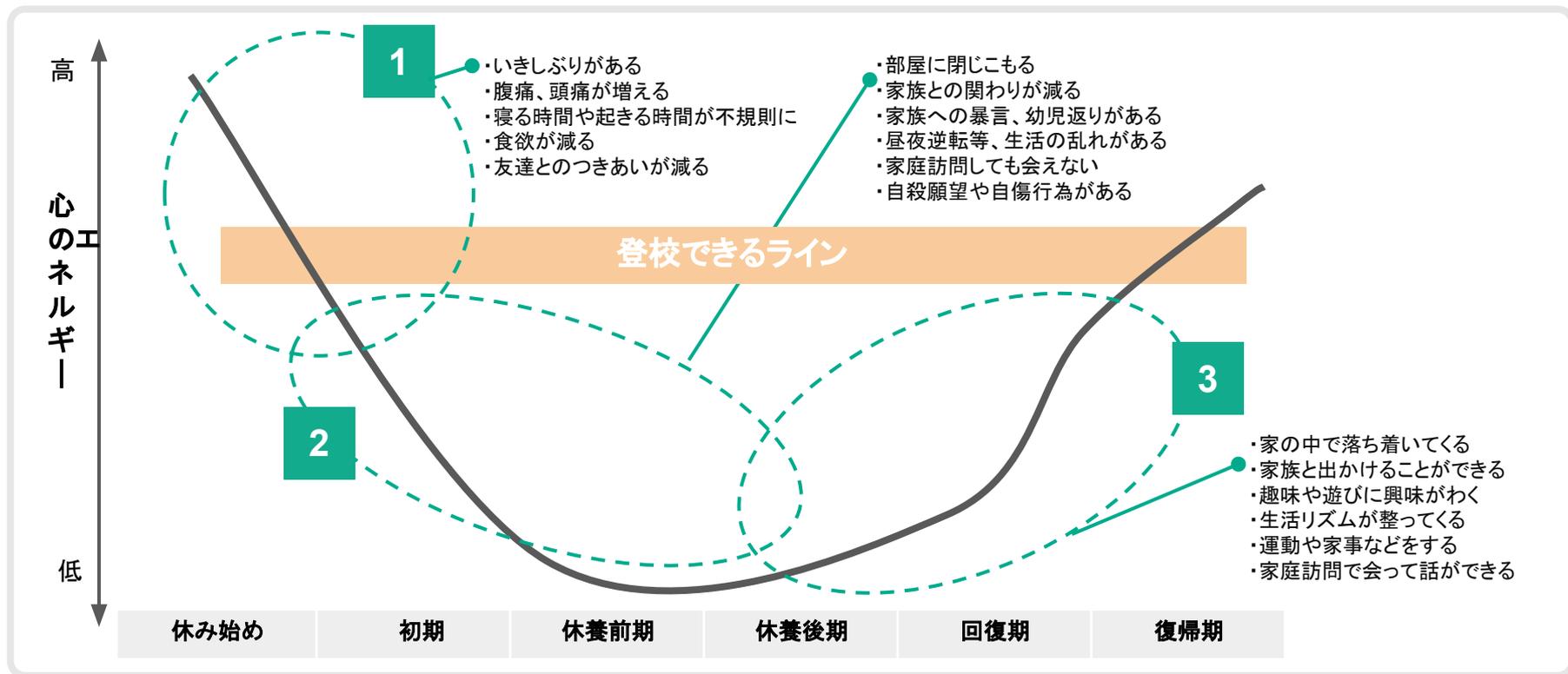
# 教育支援センターを待ちの施設から“支援ハブ”へとアップデートする

教育支援センターをこどもの受け入れ場所としてだけでなく、  
学校・家庭・行政・民間が連携するハブとして、不登校支援の司令塔に位置づける



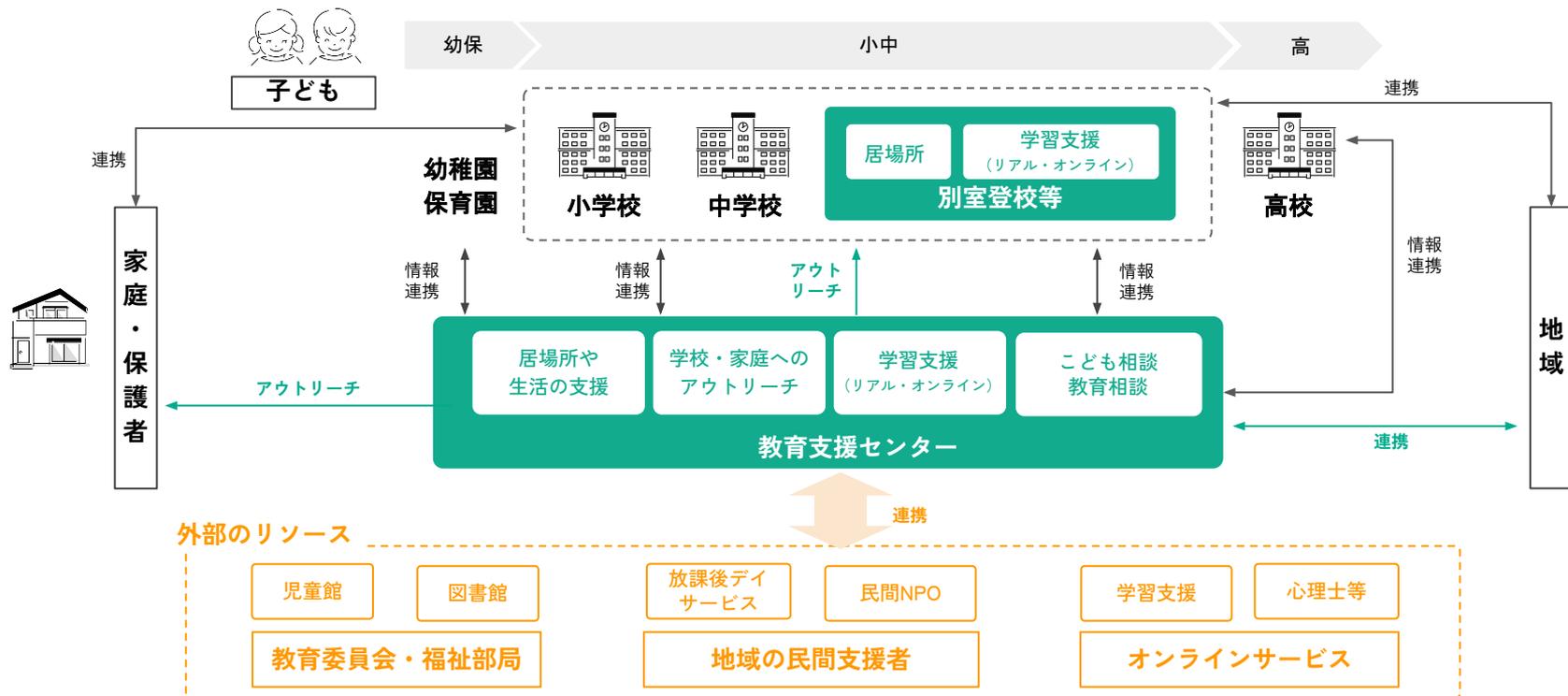
# 不登校には心のエネルギー量に応じた段階がある

状況を見立て、段階に応じた適切な声かけ・支援が必要。支援内容でミスマッチを起こすと状況が悪化することもある。



# 教育支援センターを待ちの施設から“支援ハブ”へとアップデートする

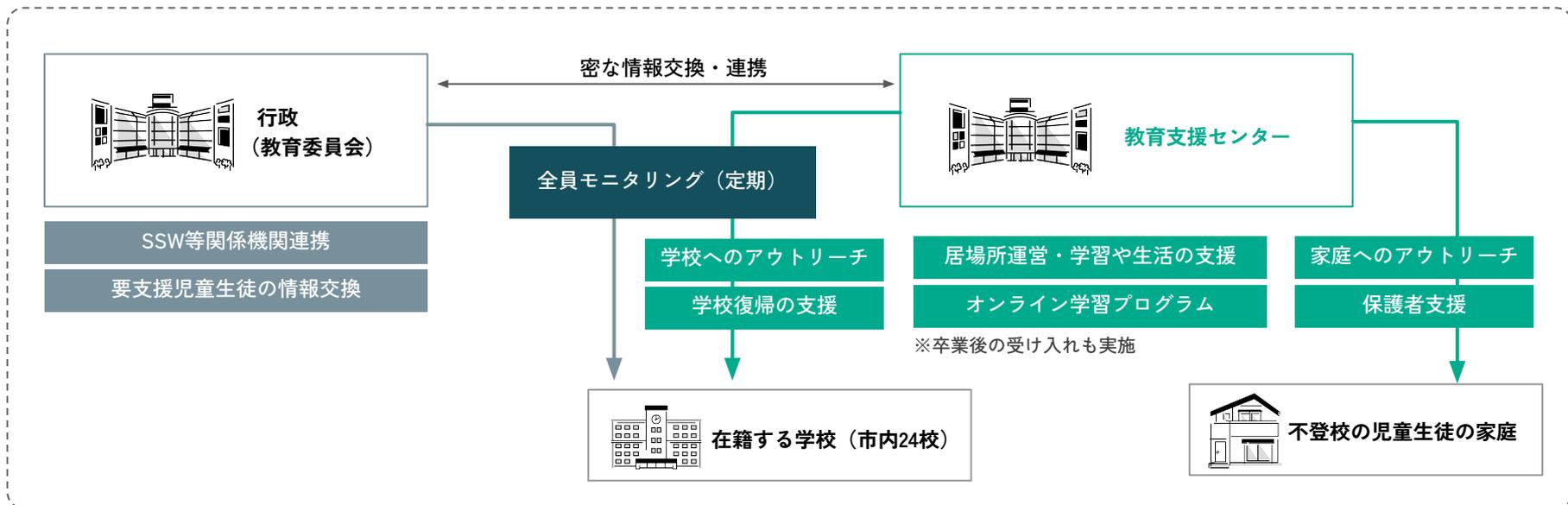
教育支援センターをこどもの受け入れ場所としてだけでなく、  
学校・家庭・行政・民間が連携するハブとして、不登校支援の司令塔に位置づける



## 学校・民間・行政が月次で情報を共有する体制を目指す

不登校支援に関わる行政・学校・民間が、月次で子どもたちに関する情報やデータを共有することで、一人ひとりの状況にあった支援方法を見立てながら関わることができる

### 情報連携の体制イメージ



## カタリバが島根県雲南市から委託を受け運営する教育支援センター

教育支援センターから**学校・家庭にアウトリーチを重視し、誰一人取り残さない支援を目指す**

接点を持った子どもたちの学びが個別最適で充実しており、**70%ほどが学校に再接続**。教育支援センターとの併用や、家庭学習と学校とセンターを毎日どこかしら利用する子どももいるなど、その子に合った学びにつなぐ体制づくりができています。



### リアル支援の強みを 生かした安心な 居場所と関係性づくり

学校の教員や地域コーディネーター、心理職など多様な経験を積んできたスタッフが**居場所づくり**を行い、子どもたちの日常を支える。



### オンラインとリアルを で行う学習・体験活動

オンラインとリアルを組み合わせることで個別の学習計画を立て、学習支援・キャリア教育・PBLなど多様な学びを实践。地域の人や子ども同士の交流、職場体験など、**リアルな人間関係とつながる仕組み**にも重点を置く。



### 学校連携/ 学校アウトリーチ

学校職員との情報交換やケース会議を実施。**不登校「傾向」の子どもへの積極的な初期対応**を行うために、学校内で相談援助や学習支援も実施。



### 保護者支援/ 家庭アウトリーチ

保護者会や勉強会などを行い、**保護者同士の横の繋がり**をつくり不安や孤立を軽減。**家庭への訪問支援も実施**。

## 島根県雲南市の 状況

小学校15校（内児童200名以上が4校、100名以上が3校、50名以上が4校、49名以下が4校）、中学校7校（内生徒200名以上が2校、100名以上が2校、99名以下が3校）で、**校内スクール等を設置する規模感の学校はない**。教育支援センター（カタリバが運営を受託）は1つあるが、**公共交通機関が発達していない**ため、子どもだけで通うことは難しい。また市内に**民間のフリースクール等はない**。地元の公立校が合わない・行けない場合、「**通える居場所がどこにもない**」「**家族以外のつながりがない**」状態になりやすい、過疎地域。**年間100名程度の不登校児童生徒**がいる。

# 学校に行きたくないのではなく、行けない子どもたち

## 事例 | カタリバが島根県雲南市から委託を受け運営する教育支援センター

雲南市の取り組みでは、接点を持った子どもたちの学びが個別最適で充実している。

**70%ほどが学校に再接続**。教育支援センターとの併用や、家庭学習と学校とセンターを毎日どこかしら利用する子どももいるなど、その子に合った学びにつなぐことができている。

### Aさんのケース(小学校高学年)

**家庭環境** | 父親の実家に居住。両親は不仲で父はあまり帰ってこない。

祖母祖父と母の不仲。母と本人も不仲。家族は全員働いているため、Aさんは自宅で一人で過ごす。

Aさんも弟(小学校低学年)もふたりとも自閉症スペクトラム。自宅から学校までは歩いて40分。

教育支援センターから自宅は25キロ。

## オンラインを活用し、人手や物理的制限のない支援体制をつくる

学校や教育支援センター等で行うリアルな支援に加えてオンラインを活用することで、人手や物理的な制限のない支援体制を全国に構築する

### 学校等の現場での支援

#### 家や学校へのアウトリーチ (家庭訪問)



心理的安全性を失っている子どもたちに必要なのは、対面を前提とした人によるサポート。徐々に信頼関係を築き、学びに向かう気持ちを育むには、現場での対面かつ人の丁寧な対応が必要。教員やSSWによるアウトリーチで、オンラインの場に誘い出す。

### ネットを活用できる支援

#### 個別支援計画の作成や 個別の伴走支援、居場所の提供等



教員やSSWと連携することで、個別支援計画をつくる専門性のあるスタッフや、児童生徒への個別伴走スタッフ、また居場所や学習プログラムもオンライン化。ネット上に支援の場と人を配置しシェアすることで、各自治体や学校単位では対応できないキャパシティ拡大を実現できる。

## NPOカタリバが運営するオンライン不登校支援サービス「Room-K」

個別の学習計画を作成するスタッフや児童生徒に伴走するスタッフをネット上に配置  
居場所や学習の場もネット上で常時開かれ、全国どこからでも利用することができる

### こども向け支援

インターネット上に不登校の子どもたちの  
居場所をつくりサポート



### 安心安全な学び場と学習ツールを提供

どこからでも接続できる安心安全なオンラインの学び場を運営。教科学習の支援、社会情動的スキルを育むプログラム、興味関心でつながるクラブ活動などを通して、子どもたちに合った学習機会や他者と共に過ごす機会をつくる。

### 専門スタッフが個別支援計画等を作成

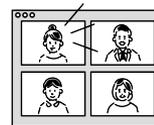
保護者や教員からのヒアリング、子どもとの面談を経て、一人一人の個別支援計画・学習計画（時間割）を作成。心理士や元教員等の専門スタッフがコーディネーターとして、保護者や教員と情報共有をしながら、子どもの心の回復や学習習慣づくり等を目的とした支援をリード。

### 専門研修を受けたメンターが子どもに伴走

全国から募集・選抜を行い、専門研修を受けたスタッフが、個別支援計画に基づき、子どもと定期的にオンラインで1on1ミーティングを実施。状況に応じた適切なサポートや、学びの機会に誘い出すコミュニケーションを行い意欲を育む。

### 保護者向け支援

悩みを相談・共有できるオンライン  
保護者会を定期開催



不登校のお子さんをもった保護者同士がオンラインで集い  
おしゃべりをする「オンラインおはなし会」。

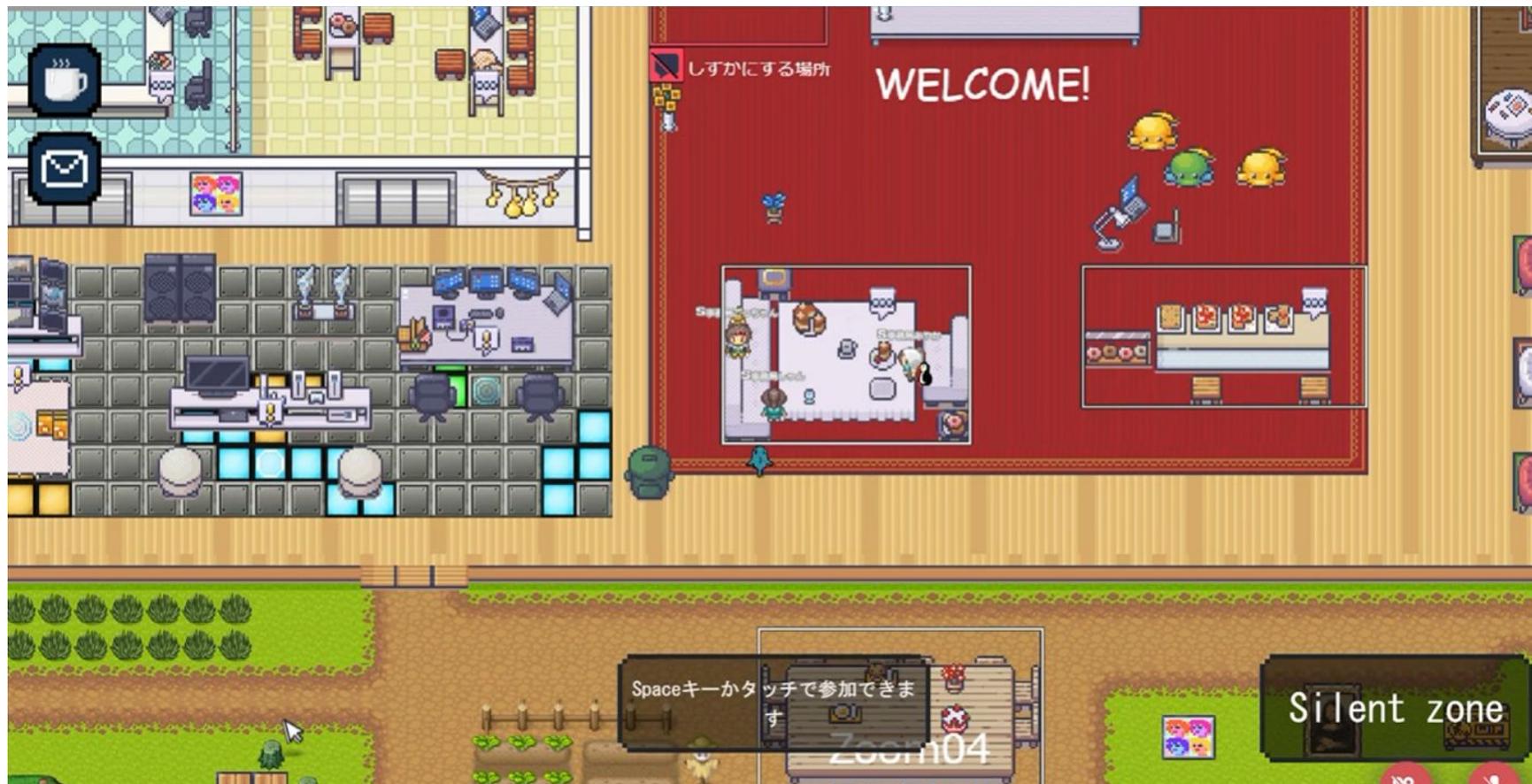
#### おしゃべりのテーマ例

- 学校との付き合い方
- youtube・ゲーム依存
- 起立性調節障害・昼夜逆転
- 進路・受験
- 発達凸凹のお子さんへの接し方

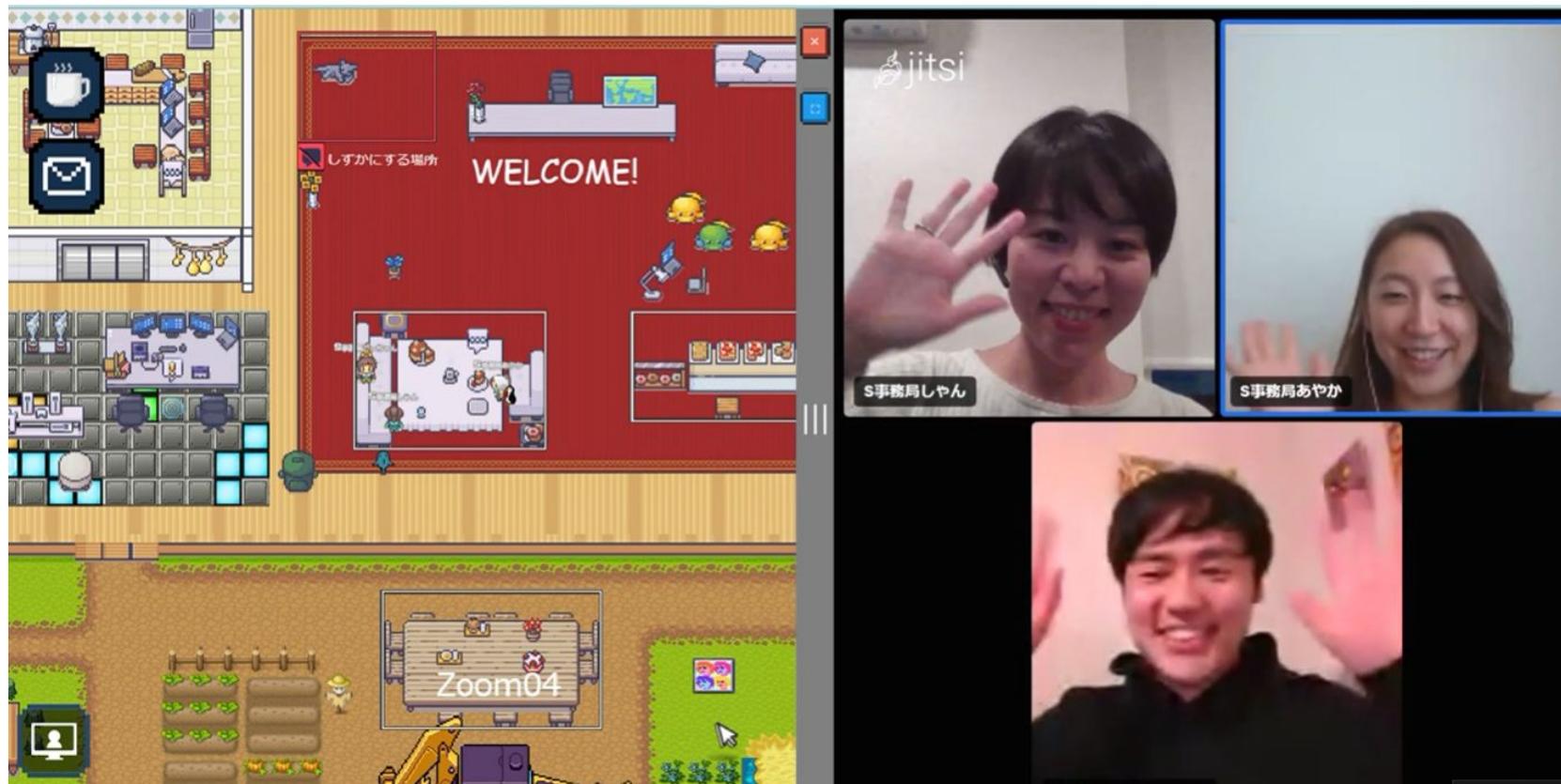
#### 参加保護者の声

- ・（地方に住んでいるため）周りに悩みを相談できる人がいなかった
- ・こどもの居場所のことばかり考えていたが、母親の居場所が必要だと気づけた
- ・みんな同じ悩みを抱えていると感じられ勇気ももらえる
- ・他のご家庭の事例を知ることができて勉強になる

# room-Kにメタバース登校



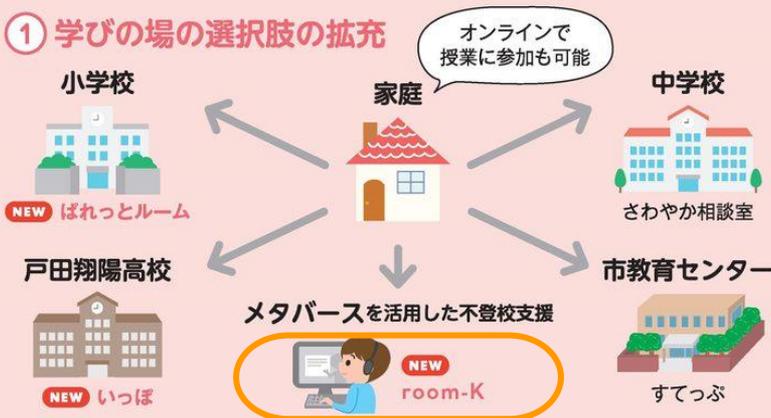
# room-Kにメタバーズ登校



# 戸田市のオルタナティブプラン

## 新たな取り組み

### ① 学びの場の選択肢の拡充



- **ばれっとルーム** 小学校3校に設置している戸田型校内サポートルーム。スクールサポーターなどを配置しています。
- **オンラインで授業に参加** 一人一台貸与されているGIGA端末を使って、教室外から教室の授業に参加できます。
- **いっぼ** 埼玉県教育委員会と連携し、市内の中学生を対象にした不登校生徒支援教室を戸田翔陽高校内に設置しています。
- **メタバースを活用した不登校支援** 認定NPO法人カタリバと連携し、オンライン上のシェア型教育支援センター「room-K」による支援を行っています。

### ② 不登校を「科学」する

- 不登校対策、支援に関する調査、研究、評価
- 教育総合データベースにより、子どもたちの不登校などのSOSの早期発見・対応を試行する

### ③ 社会に開かれたネットワークづくり

- 不登校についての理解を深める取り組み

#### 地域や保護者を対象としたシンポジウム

「戸田市不登校について考える会  
～一人ひとりを大切に～」を実施します！

とき 9月10日(土)、午前10時～午後1時

ところ 文化会館3階 会議室301

講師 認定NPO法人カタリバ代表理事  
いまむら くみ  
今村 久美さん

QRコード

申込は  
こちら



## 不登校の現状をふまえ、いま取り組むべき3つの提案

- 1. 国が主導し、不登校・不登校傾向を含む長期欠席者の深堀調査を定期実施する**
- 2. 施設の中で待つ教育支援センターから、自治体内外の支援資源とつなぐ“支援ハブ”へとアップデートする**
  - 2-1. 学校・民間・行政が月次で情報を共有する体制を構築する
  - 2-2. オンラインを活用し、人手や物理的制限のない支援体制をつくる
- 3. リモートワークでスクールカウンセラー等の実質常勤化を実現する**

# リモートワークでSC等の実質常勤化を実現する

## 専門職が全国から在宅でリモートワークを行い、 学校や保護者・児童生徒等の相談に、24時間以内の即時対応ができる体制を構築する

緊急度が高い場合はもちろん、日々様々な課題・状況に即時対応している教員にとって、相談業務は、いつでも連携・協働できる存在でなければ機能しない。可能ならば学校ごとに常勤配置が望ましい。一方で難しい地域が多いため、専門職が在宅ワークで全国の学校からの相談をオンラインで受け、24時間以内の即時対応を可能とする。

### 実施すべきこと

#### 1. 対面限定規制はないと通達

文科省が「オンライン勤務も可能」と確認通達をだす

#### 2. 財源の増額

総人件費を増やし、延べ時間数を増やすことは必須

#### 3. オンラインの活用による実質的な常勤化

日本中どこにいても、求めがあったら  
24時間以内に対応できるようにする

#### 4. 教育振興基本計画への位置づけ

### 現在起きている事例

スクールカウンセラーが月2回勤務の学校の場合

- 学校はスクールカウンセラーに相談できることをチラシで保護者に周知
- チラシに来校日と予約方法が記載されている
- 相談できる時間は9時～16時の間（最終受付15時）
- 予約方法は電話のみで、留守番電話に相談希望を残す
- スクールカウンセラー来校日に折返し電話があり、予約受付の可否が決まる

月2回しか来校日がないため、相談したいと思い予約電話を入れても、確定日＝次の SC 来校日＝相談したい日となる場合もあり、相談できるかどうか・何時になるかも分からないこともある。しかも相談できるのは 1ヶ月先になることもある。

オンライン配置が実現できた場合

- 全国から専門職がシフト制で勤務することで、予約可能日時を大幅に拡充できる
- 保護者や教員は、いつでもWebで空き日時を確認し予約、すぐに相談ができるようになる
- 個別配置よりも専門職のリソースをオンラインでシェアすることで、効率化できる

## リモートワークでSC等の実質常勤化を実現する

### こどもや保護者がオンラインですぐに相談できるサービスを導入する

こどもの対応をはじめ、さまざまな課題を抱えて悩む保護者の相談をすぐに受け止められるオンラインサービスを導入。気軽な悩みからすぐに専門家に相談できるサービスまで、悩みに応じて使いわけができるよう複数用意する。

#### 気軽に相談する：カタリバ相談チャット



**カタリバ  
相談チャット**

悩みや不安を抱える  
保護者を支える、  
無料の相談窓口・情報室

LINE 友だち追加

NPOカタリバが運営する経済的な悩みを抱えた保護者向けの相談窓口。LINEや電話で相談が可能。子育て経験があるスタッフがサポーターとして悩みを聞く。社会福祉や心理等の専門職とも連携。

※金額：無料

#### 専門家に相談する：マイシェルパ



オンラインでできるカウンセリングサービス

マイシェルパ

信頼の  
精神科専門医  
運営

最近、ちょっとしんどいあなたへ

その悩み・・・  
カウンセラーに  
シェアしてください。

医学博士・精神科専門医が運営するカウンセリングサービス。カウンセラーは公認心理師などのプロフェッショナル。オンラインのカウンセリングサービスのため、好きな日時・場所でカウンセリングを受けられる。

※金額不明、導入の場合は実験的な導入になる